

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 新しい国防本部の着工開始、防衛強化のためのインフラ整備

テオ・フランケン防衛相参加の下、連邦政府の新しい国防本部の着工式が6月3日に行われた。ブリュッセル北部のNATO本部の向かいに位置し、2028年初頭の完成を見込む。現行の本部は1970年代のもので、防衛強化の観点からもインフラ整備が必要と強調。総工費は5億ユーロで、国内企業が参画することから防衛関連支出の拡大にもつながるとした。建設大手ヤン・デ・ヌルが手掛ける約11.4ヘクタールの敷地には、一般職員2,800人向けのワークスペースを備える本館の他、一般市民も参加可能な会議場、託児所、国防省の社会文化活動施設(CDSCA)、スポーツ施設、食堂などが含まれる。(2025年6月3日)

2 連邦政府、エネルギー・アイランドプロジェクトの英国との接続中断を決定

連邦政府は、エネルギーの安定供給と、国民や企業への過度な負担回避のための公共財政の管理強化を目的に、北海に建設中の再生可能エネルギーを生産・貯蔵するための人工島、エネルギー・アイランドの建設計画の第2フェーズの中断を発表した。オステンド沖合45kmに位置する洋上風力発電施設(プリンセス・エリザベス島)との接続工事は継続する一方で、英国との接続工事の調達手続きを中止する。見積金額が当初の22億ユーロから80億ユーロまで値上がりしたことが原因。今回の決定により、少なくとも30億ユーロの節約になるという。英国との接続工事に関する協議は継続するとして。(2025年6月6日)

3 ドイツ鉄道、アントワープとドイツのアーヘン、ケルンを結ぶ新しい高速鉄道サービスを発表

ドイツ鉄道は、ベルギー北部のアントワープとドイツのアーヘン、ケルンを結ぶ新しい高速鉄道サービスを開始する計画を発表した。新サービスは2026年9月の開通を目指し、1日2往復運航し、ブリュッセル空港、ルーヴェン、リエージュにも停車する。現在の計画では、ケルン行き列車は午前11時と午後7時にアントワープを出発、アントワープ行き列車は午前6時半と午後2時半にケルンを出発し、所要時間は片道2時間半の予定。ドイツとベルギーを結ぶ高速鉄道(ICE)は既に1日8本運航しており、ドイツの各都市とベルギー南部を結んでいる。(2025年6月17日)

4 連邦政府、ベルギー上院の廃止案に合意、廃止には憲法の改正が必要

連邦政府は、ベルギーの上院廃止案につき、上院の権限を下院に移譲することで合意した。本案は今年 2 月の新政権発足時の連立政党間の合意事項であるものの、上院廃止には憲法の改正が必要で、議会の 3 分の 2 以上の賛成が必要。順調に進んだ場合、上院は 2029 年の次期連邦選挙の直前に廃止される。廃止された場合、上院の建物管理や年金基金など、両議院の業務は統合され、フランダース議会や連邦政府省庁など上院に勤務している者は、他の公共サービス部門へ異動となる。裁判官の任命や憲法改正などを含む上院に残された一部の権限の移管に関しては、まだ最終的な結論が出ていない。改正案を議会を通すには、少なくとも 1 つの野党（社会党（PS）、極右のフランダースの利益（Vlaams Belang）、極左の労働党（PVDA/PTB））の支持が必要となるが、一部の野党議員が棄権した場合は、3 分の 2 以上の賛成が得やすくなる。政府はリベラル派のフランダース自由民主党（Open Vld）、緑の党などの支持獲得を狙う見込み。（2025 年 6 月 17 日）

5 2025 年の最初の熱波が到来

王立気象研究所（KMI）は、6 月 17 日が 2025 年最初の熱波だったと発表した。熱波の定義は、ブリュッセル南部ウツクルの同所で 25 度以上の気温が少なくとも 5 日間連続して記録され、うち少なくとも 3 日間は最高気温が 30 度以上の場合となる。今回の熱波は、1 週間強続くと予想され KMI は猛暑警報を発表した。一方で、夜間の気温は、室温を下げるのに十分な 15~16 度程度まで下がったとのこと。（2025 年 6 月 17 日）

6 連邦政府、キャピタルゲイン課税の導入で合意

連邦政府は、連立政権の左派・右派の両党を二分していたキャピタル・ゲイン税の導入について合意した。財政再建に向け合意された同案は、「暗号投資を含む金融資産」に課税される。具体的には、金融資産の売却によるキャピタルゲインに対して 10%の課税が導入されるが、小口投資家を保護するために 1 万ユーロまでは免除される。売却する会社の株式を 20%以上保有する個人の場合、100 万ユーロまで免除され、以降は累進課税となる。政府は本税制の導入により、2026 年に 2 億 5,000 万ユーロ、2029 年までに毎年 5 億ユーロの税収を見込む。（2025 年 6 月 30 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 バイオ医薬品の 2024 年輸出額が減少、産業団体は米国の動向などに懸念を示す

ベルギーのバイオ医薬品企業を代表する pharma.be は、同産業の最新動向を発表した業績は堅調であるものの、トレンドの逆転現象が現れた。2024 年は、過去 10 年間で初めて輸出額と雇用件数が減少した。同産業向けの投資は拡大しており、ベルギー経済にとって不可欠であることに変わりはないものの、雇用や輸出額の減少、特許出願数の停滞は警戒すべきと指摘した。また、米国政府の動向にも懸念を示した。（2025 年 6 月 13 日）

2 バイオ医薬品大手 UCB、米国拠点への投資で生物製剤の製造能力拡大を図る

バイオ医薬品大手 UCB は、米国に生物製剤の最先端の製造施設への投資を発表した。これにより、約 50 億ドルの経済効果をもたらし、米国内で 300 の直接雇用と、500 以上の建設雇用を生み出すという。同計画により、海外でのイノベーションに遅れずに、急成長市場の一つに近づき、より耐久性のあるサプライチェーンの構築を目指すという。（2025 年 6 月 12 日）

3 東京エレクトロン、imec との戦略的パートナーシップを延長

東京エレクトロンは、ナノエレクトロニクスとデジタル技術の研究機関 imec と戦略的パートナーシップを延長することで合意した。同社のプレスリリースによると、新たな 5 年間の提携開始により、次世代パターニングや高度なロジックデバイスのプロセス、次世代メモリの開発、3次元実装をはじめとした重要な共同研究を進め、2nm 世代以降の半導体の開発を目指す。東京エレクトロンと imec は 1995 年以來、パターニング、ロジックデバイス、メモリ開発、3次元実装などの分野で提携してきた。今後は、材料システムの最適化と欠陥制御の改善による性能向上に向けて、High NA パターニング技術や次世代 CFET デバイスのための先進的な成膜およびエッチング技術の共同開発に取り組む。（2025 年 6 月 16 日）

4 日本農薬、アント大学と同大学のサイエンスパークと覚書を締結

日本農薬は、アント大学と同大学の Tech Lane アントサイエンスパークと、持続可能な農薬・作物保護資材の研究開発で協力する覚書（MoU）を締結したと発表。同社のプレスリリースによると、各機関の専門知識と技術力を集め、世界的な課題である食料安全保障や気候変動への対応に貢献することを目指す。Tech Lane は、多国籍企業の R&D、公共研究機関、テック企業の起業とイノベーションを促進するエコシステム。毎年、アント大学をはじめ、imec や VIB、VITO といった研究機からのスピノフを含むハイテク技術を有するスタートアップの創業および事業拡大を支援している。（2025 年 6 月 16 日）

5 Visit.Brussels、新たな「ブリュッセルらしい (Brusselicious)」レストランを発表

ブリュッセル首都圏地域の観光振興・広報機関 Visit.Brussels は、「ブリュッセルらしい (Brusselicious)」レストランのリストに新たに 14 件を追加し、同ラベルの付いたレストラン数が 40 件を超えたと発表した。2024 年に導入された「Brusselicious」ラベルは、伝統的なベルギー料理や、ベルギーを代表する名物料理を提供するブリュッセルのレストランを認定したものの。ラベル付与の条件は、レストランがブリュッセル首都圏地域に位置し、一般市民を対象にベルギー料理を宣伝していること、もしくは、ベルギー料理で有名であることなどとなっている。(2025 年 6 月 23 日)

6 ソルベイ、合併会社を通じてアンデス市場の競争力強化にむけた投資を発表

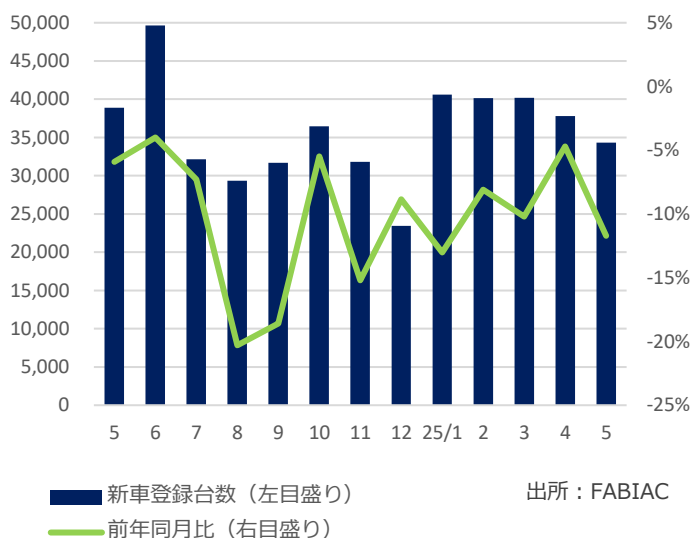
化学大手ソルベイとブラジルの Produtos Químicos Makay (PQM) の合併会社 Peróxidos は、チリにある同社の生産工場に 1,200 万米ドルの投資を発表した。チリの中部に位置するコロネル工業団地の同社工場は、太平洋岸で唯一の過酸化水素製造工場である。今後、同社は全アンデス市場向けのサービス提供を可能とするため、製品ポートフォリオの拡大を通じ競争力を強化する。さらに工場の生産工程における CO2 排出量の削減にも貢献する。2025 年後半に建設が開始され、2026 年の完成を目指す。(2025 年 6 月 23 日)

3. 月例経済指標

5月の新車登録台数 前年同月比 11.7%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、5月の乗用車の新車登録台数は、3万4,338台（前年同月比11.7%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.28%と最大で、BMW（10.15%）、アウディ（7.88%）が続いた。（2025年6月2日）

新車登録台数の推移



6月のインフレ率 前年同月比 2.15%上昇

連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は、前年同月比で2.15%上昇した。休暇施設、キャンプ場、肉類、賃貸料、ホテル宿泊代、家電の購入と修理、レストランとカフェ、ノンアルコール飲料、果物が押し上げ要因となった。一方、電気代が押し下げ要因となった。（2025年6月27日）

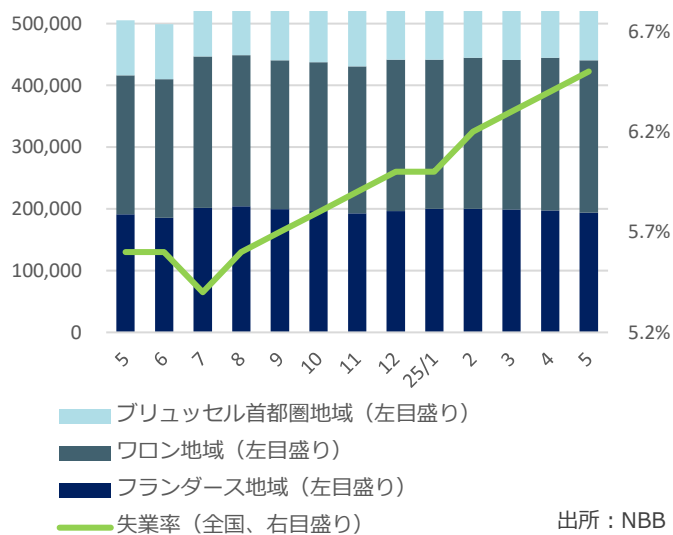
消費者物価上昇率（前年同月比）



5月の失業率 6.5%、前年同月比 0.9ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の5月の失業率（季節調節値）は、前月から横ばいの6.5%（前年同月比0.9ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の5月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.1ポイント増で14.3%、フランダース地域は、0.1ポイント増で6.5%となった。ワロン地域は、1.4ポイント増で15.0%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万3,827人、ワロン地域が24万6,984人、ブリュッセル首都圏地域が8万9,931人だった。

失業率と地域別失業者数の推移



（2025年6月5日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 英国ブレグジット後初の EU・英サミット開催、農産物貿易や ETS での市場統合強化へ (2025年6月4日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1b219f96bc171b5a>
- (2) 再エネ指令改正法の国内法化期限を迎え、実行段階に向けたパートナーシップ呼びかけ (2025年6月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/257e2a51d72060cd>
- (3) 欧州中央銀行、7 会合連続で政策金利引き下げ (2025年6月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4d42ce60c56e4745>
- (4) 欧州委、ビジネス障壁を撤廃し、競争力を強化する「単一市場戦略」を発表 (2025年6月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2900e41699442410>
- (5) 欧州鉄鋼・アルミ部門、米国の追加関税率引き上げを憂慮、協調回復を訴える (2025年6月9日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/39f05ea7494da49a>
- (6) 中国商務部、ロボット・新エネ車など民生用途のレアアース輸出管理に関して言及 (2025年6月9日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5db274d11567c7cf>
- (7) 欧州委、国際デジタル戦略発表、ルールに則した秩序を強調 (2025年6月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/90666723335794c6>
- (8) EU の森林破壊防止デューディリジェンス規則、ブラジルを「標準リスク国」に分類 (2025年6月10日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e061006bce320078>
- (9) EU のウクライナに対する自主貿易措置が失効、農産品の関税割当枠が復活 (2025年6月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/beeb9b6756f93bf5>
- (10) ブルガリア、2026年1月からユーロ導入へ、欧州委が導入基準達成と評価 (2025年6月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d88269bd0f9a0633>
- (11) 第1四半期 GDP 成長率、EU・ユーロ圏ともに前期比 0.6% (2025年6月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6f9fa8b9789d36a5>
- (12) 欧州委、スタートアップ支援に関する戦略を発表、域内エコシステムの構築に注力 (2025年6月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/dd6533628f8866c8>
- (13) 欧州委、競争力強化の側面も持つ「欧州水レジリエンス戦略」を発表 (2025年6月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6a78f266f88f565e>
- (14) 欧州委、加盟国提出の NECP を評価、2030年 GHG 排出削減目標は達成の見込み (2025年6月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bc775e0a4dc6903e>
- (15) 欧州委、EU への輸入急増リスク対応に向けた監視システム立ち上げ (2025年6月16日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4e8ca65d2f05fb14>
- (16) 2024年のEUの鉄鋼需要、3年連続で前年割れ、2025年も厳しい見通し (2025年6月16日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/344574ab7e32988b>
- (17) 欧州委、復興基金の執行加速へのガイダンス発表、2026年末の期限延長には触れず (2025年6月17日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/692fd3409aab8559>
- (18) 欧州産業界、拡大生産者責任枠組みのルールの調和やデジタル化推進を要請 (2025年6月18日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7a1da624e86077a2>
- (19) 欧州委、2028年1月からのロシア産ガス完全輸入禁止に向けた規則案発表 (2025年6月20日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7cb3381e4da2fcfb>

- (20) 欧州委、デジタルサービス法対応に関し、アリエクスプレスへの2つの主要な措置発表 (2025年6月23日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/95937fd7bc1802b8>
- (21) 欧州委、防衛投資拡大に向けた防衛産業の簡素化オムニバス法案を発表 (2025年6月23日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/907425083c0a6243>
- (22) 欧州産業連盟、EUの2025年の実質GDP成長率を下方修正、米国の追加関税措置受け (2025年6月24日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a1b5626f650b7b56>
- (23) EU、CBAM規則の簡素化案で政治合意、目標は維持しつつ負担軽減 (2025年6月25日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ba6eddf1f672ee3f>
- (24) 欧州委、EU域内の医療機器公共調達から中国企業排除を決定 (2025年6月26日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/482238678ac7704d>
- (25) 中国、EUの医療機器公共調達規制に反対、公平な競争の阻害と批判 (2025年6月26日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/59802f86ab9ae75d>
- (26) EU司法裁判所、商標取得による技術の独占に対して「悪意がある」との判決 (2025年6月27日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a7b20457994b3df2>
- (27) 欧州委、クリーン技術への幅広い財政支援を可能にする新たな国家補助枠組みを採択 (2025年6月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4c20d229e5f7f274>
- (28) 世界の政治・経済日程 (2025年7~9月) (欧州) (2025年6月30日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/06/330e5a0034d2f110.html>
- (29) EU首脳、具体的な成果なく、新たな対ロシア制裁も合意に至らず (2025年7月1日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5d9b3a341d12349>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU 人権・環境デューデリジェンス法制化の最新概要」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/4195f825d288ce65.html>
- EU 加盟国の 2024 年自動車市場に関する地域・分析レポート
 - ・ EU：「内憂外患の EU 自動車産業（1）競争力低下に危機感満ちた 2024 年」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/473b661f774a453c.html>
 - 「内憂外患の EU 自動車産業（2）EV 巡る政策展開や通商動向に注目」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/c3aea4ba5f46262a.html>
 - ・ ドイツ：「2024 年乗用車市場（前編）ドイツ乗用車生産・新規登録台数ともに減」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/d65c7466c3a585ae.html>
 - ・ フランス：「2024 年の乗用車新車登録台数は 3.2%減、HEV は 36.2%増」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/4b45a858392e01e1.html>
 - ・ ベルギー：「2024 年新車登録台数、前年比 6%減も EV 割合は初の半数超」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/8b0ac57cbe58f4f7.html>
 - ・ チェコ：「乗用車生産は過去最高、新規登録台数は前年比約 5%増」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/43ac62a2d89c6673.html>
 - ・ ポーランド：「ポーランドの 2024 年乗用車新規登録台数、新型コロナ禍前の水準に回復」（2025 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/87ff000b772e29f9.html>
 - ・ ルーマニア：「新車登録台数は 3 年連続で増加、生産は過去最多を記録」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/9fd2262a74b5f4f4.html>

- 地域・分析レポート「欧州での AI の発展におけるデータセンター動向とエネルギー状況」
(2025 年 6 月)
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/e9739fc38756bd8d.html>
- 地域・分析レポート「バッテリー研究の中心地として競争力磨く（ドイツ）」（2025 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/b0f6a24f6b43370d.html>
- 地域・分析レポート「EU で人権デューディリジェンス義務化」（2025 年 4 月）
・第 1 回「日本企業の対応は？」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/49401891df8059e1.html>
・第 2 回「ドイツ企業の先進事例」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/1ea8c27402313d1a.html>
- 地域・分析レポート「欧州から見た IMEC への期待と現実」（2025 年 4 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/c45670a3e83d2257.html>

○ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)